

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	APECを通じた経済関係の発展		担当部局庁	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始 平成18年度開始		担当課室	アジア太平洋経済協力室	室長 毛利 忠敦		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-2 国際経済に関する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項 外務省設置法第四条第三項 平成18年外務省令第7号第3条、4条、6条等		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>(1)APEC(アジア太平洋経済協力)域内のビジネス関係者の移動の円滑化 (2)我が国外務省にAPEC国際事務局及びAPEC参加各エコノミーとの情報交換のためのAPEC専用回線を置き、APECに関するメールの送受信(個別の担当官各々の担当案件を除く)をこちらでおこなう。 なお、本年は、専用回線から外務省のLAN上に切り替えを行い試行しているところ、不具合等問題が出た場合には、速やかに専用回線を再度設置する。 (3)APECの公式オブザーバーである産官学で構成された、環太平洋経済協力会議(PECC)を通じ、政府間のみならず、様々なレベルでの協力関係を構築し、アジア太平洋地域協力の推進に積極的に貢献する。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. APECビジネス・トラベル・カード関係業務経費 APEC域内のビジネス関係者の移動をより円滑にするために、21のAPECメンバー国・地域のうち、我が国含め18の国・地域によりAPEC・ビジネス・トラベル・カード(ABTC)制度が実施されている。我が国でも、平成15年4月1日から同制度に参加している。このABTCの保持者は、事前に承認を受けたABTC制度参加国・地域に短期商用目的で入国・滞在する際には、査証無しで入国審査を受け、ABTC専用レーンを利用することができる。 2. APEC参加エコノミー間連絡体制関係業務経費 全てのAPEC参加エコノミーは、APEC事務局及び参加エコノミーが発信する情報の伝達全てを電子メールで行っており、関連会合におけるロジ資料、日程等に関する情報等を各開催ホストエコノミーが開設したサイトから情報収集を行い、また出席者登録についても、個人データ及び写真等を電子的に送付するインターネットレジストレーション方式が取られており、右やりとりを全て電子メールで行う。 3. 環太平洋連帯構想関係費 PECC日本委員会事務局として、国際総会・常任委員会・調整委員会等への出席、各メンバー国・地域委員会との連絡・調整の他、国内総会の開催、個別分野毎のタスクフォース活動の連絡・調整、活動記録の保管、インターネットを通じた広報活動等の実施。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	26	26	26	28	28
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
	計	26	26	26	28	28	
	執行額	23	24	24	—	—	
執行率(%)	74.0%	89.7%	90.8%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	ABTCの発行数を増加し、APEC域内の貿易投資促進を目標とする。	成果実績	発行枚数	752	1140	2138	2500
		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	日本人に対するABTC発給枚数約8,500枚、外国人に対する承認件数約20万件(我が国がABTC制度に参加した2003年4月からの実績)	活動実績	発行枚数	752	1140	2138	—
		(当初見込み)					(2,500)
単位当たりコスト	(4,848円/1枚)		算出根拠	日本人申請者に対するカードの経費/発行枚数			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環太平洋連帯構想関係費	16	16				
	APECビジネス・トラベル・カード関係業務経費	12	12				
	APEC参加エコノミー間連絡体制関係業務経費	0.3	—				
	計	28	28				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	優先度が高く、国が行うべき。委託等については、請求書に内訳を全て載せており、人件費等の支払については、当室が管理している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定については、競争性・公平性等を確保しており、また予算上限額等についても公表の上、競争しているため、契約額等適切である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業等については、活動実績を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>(1) 我が国におけるこれまでの日本人申請者へのABTC交付数は、約8,500枚以上、外国人への事前承認数は約200,000件以上となっている(平成15年4月から平成23年3月)</p> <p>(2) ABTC業務の遂行のため、平成15年度以降、派遣職員1名を業務に従事させてきたが、平成22年度からは2名体制、平成23年度からは非常勤職員とした。また、独立行政法人国立印刷局にカード作成を依頼している。</p> <p>(3) 平成23年度はカード発行枚数2,138枚だった。非常勤職員2名。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		環太平洋連帯構想事業に関し、出張地の見直しによる減	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>本件は、貿易・投資の円滑化のためビジネス関係者のAPEC域内移動を容易にする観点から導入された制度であり、申請1件毎に一定の収入が発生する案件である。なお、平成23年度のカード発給、再発行、渡航先追加による収入は、28,189,400円となっている。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	522,538,561	平成23年行政事業レビュー	504,509,537

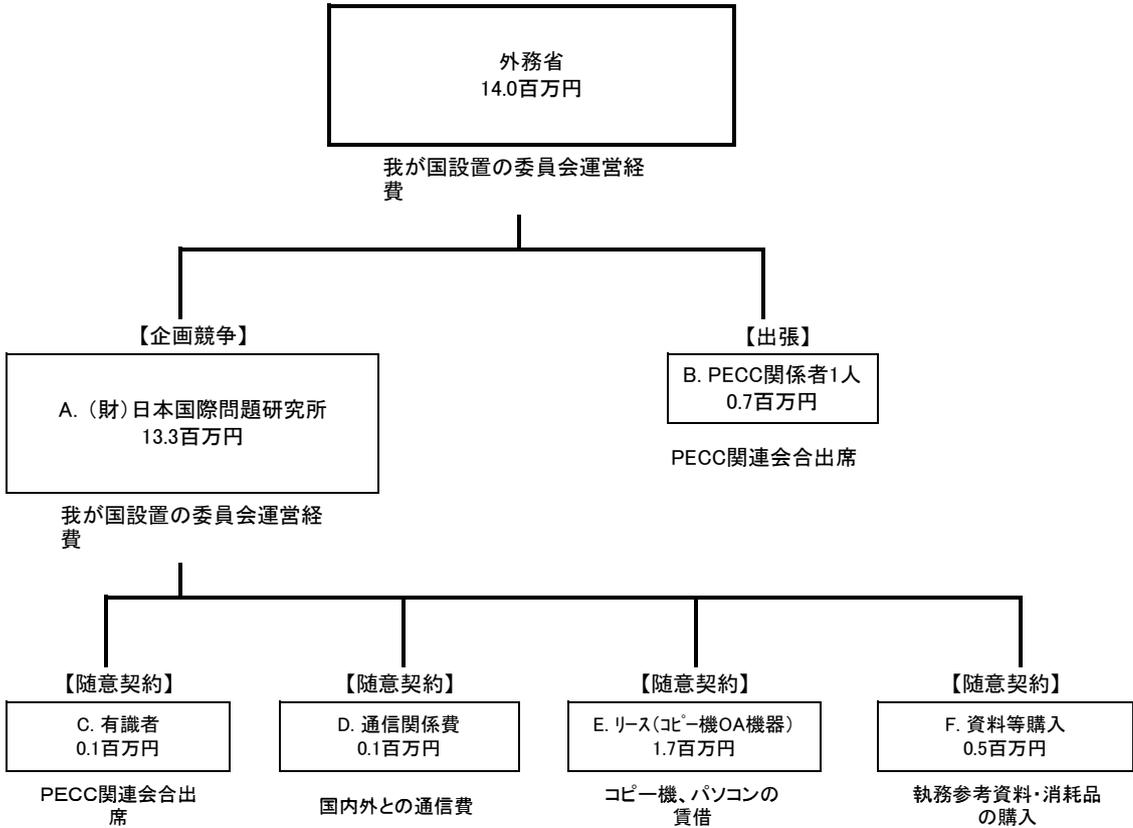
(別紙)

個別事業名	環太平洋連帯構想関係費		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	アジア太平洋経済協力室		室長 毛利 忠敦	
会計区分	一般会計		施策名	II-2 国際経済に関する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項 外務省設置法第四条第三項		関係する計画、通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	20	17	16	16	16
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	20	17	16	16	16
	執行額		19	17	14		
執行率(%)		78.2%	96.8%	88.7%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	委託費	13	13				
	旅費	3	2				
	計	16	15				

個別事業名： 環太平洋連帯構想関係費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)



個別事業名： 環太平洋連帯構想関係費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	事務局運営・会議開催経費	13	借料	OA機器・複写機リース代	1.2
旅費	PECC事務局長	0.02			
計		13.02	計		1.2
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名：環太平洋連帯構想関係費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	太平洋経済協力会議日本事務局運営業務	13.3	随意契約	
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議参加旅費	0.7		
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人B	会議参加による交通費及び宿泊料	0.04		
2	個人C	会議参加による交通費	0.01		
3	個人D	会議参加による交通費	0.01		
4	個人E	会議参加による交通費	0.01		
5	個人F	会議参加による交通費	0.01		
6	個人G	会議参加による交通費	0.01		
7	個人H	会議参加による交通費	0.01		
8	個人I	会議参加による交通費	0.01		
9	個人J	会議参加による交通費	0.01		
10	個人K	会議参加による交通費	0.01		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)	国内通話料	0.09	随意契約	
2	NTTコミュニケーションズ	国内通話料	0.01	随意契約	
3	(株)KDDIネットワーク&ソリューションズ	国際通話料	0.0002	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	パソコン、複合機のリース	1.2	随意契約	
2	富士ゼロックス株式会社	コピー機のリース等	0.5	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社 稲岡商店	消耗品、PCソフト購入経費等	0.5	随意契約	
2					

(別紙)

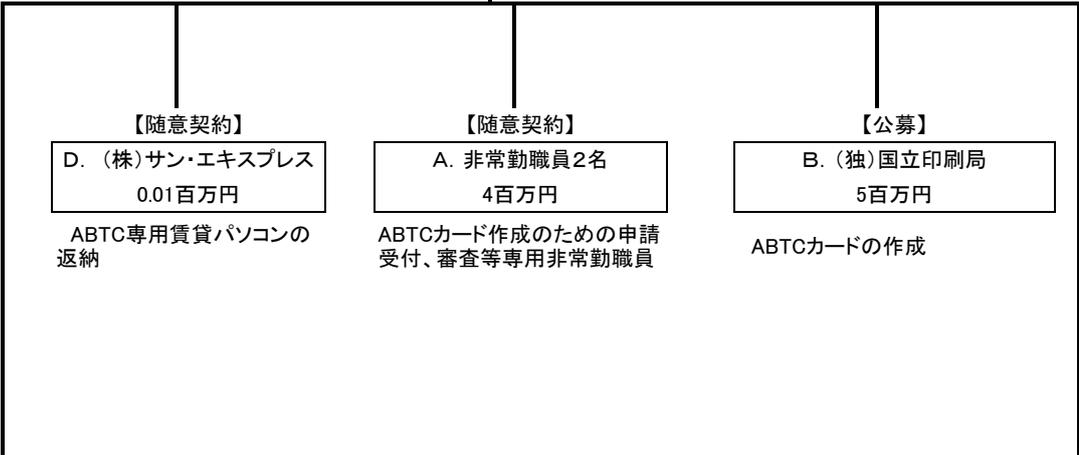
個別事業名	APECビジネス・トラベル・カード関係業務経費		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	アジア太平洋経済協力室		室長 毛利 忠敦	
会計区分	一般会計		施策名	II-2 国際経済に関する取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成18年外務省令第7号第3条、4条、6条等		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	6	9	10	12	12
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	6	9	10	12	12
	執行額	4	7	10			
執行率(%)	62.6%	76.3%	95.7%				
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	人件費	6.4	6.4				
	印刷費	4.9	5.5				
	借料	0.2	—				
	通信費	0.1	—				
	計	11.6	11.9				

個別事業名： APECビジネス・トラベル・カード関係業務経費

※平成23年度実績を記入

外務省
10百万円

ABTCカード作成のための申請受付、審査、作成の手配



【随意契約】
D. (株)サン・エクスプレス
0.01百万円
ABTC専用賃貸パソコンの返納

【随意契約】
A. 非常勤職員2名
4百万円
ABTCカード作成のための申請受付、審査等専用非常勤職員

【公募】
B. (独)国立印刷局
5百万円
ABTCカードの作成

【随意契約】
E. (株)ヤマダイ
0.01百万円
ABTC業務用スキャナの購入

【随意契約】
C. (株)ABnote社
0.3百万円
ABTCカード原紙、カード貼付ホログラムフィルムの購入、梱包代

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

個別事業名： APECビジネス・トラベル・カード関係業務経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	非常勤職員1名	2			
人件費	非常勤職員1名	2			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	ABTCカードの作成	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名： APECビジネス・トラベル・カード関係業務経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	非常勤職員	2	随意契約	
2	個人B	非常勤職員	2	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 国立印刷局	APECビジネス・トラベル・カードの印刷・作成業務	5	随意契約	
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ABnote社	APECビジネス・トラベル・カード原紙及び貼付用ホログラムフィルム	0.3	随意契約	
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サン・エクスプレス社	ABTC専用賃貸パソコンの返納	0.01	随意契約	
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヤマダイ	ABTC業務用スキャナの購入	0.01	随意契約	
2					

(別紙)

個別事業名	APEC参加エコノミー間連絡体制関係業務経費		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始		担当課室	アジア太平洋経済協力室		室長 毛利 忠敦	
会計区分	一般会計		施策名	II-2 国際経済に関する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	0.2	0.3	0.3	0.3	—
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	0.2	0.3	0.3	0.3	—
	執行額		0	0.3	0.04		
執行率(%)		0%	94.8%	15.7%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	通信費	0.1	—				
	借料	0.2	—				
	計	0.3	—				

個別事業名： APEC参加エコノミー間連絡体制関係業務経費

※平成23年度実績を記入

外務省
0.034百万円

APEC参加エコノミー間の情報
伝達及び事務局との連絡等

【随意契約】

A. 住信・パナソニックフィナン
シャルサービス株式会社
0.004百万円

APECメール送受信用パソコン
のリース

【随意契約】

B. (株)NTTコミュニケーションズ
0.01百万円

APECメール送受信用パソコンのイン
ターネット接続回線の提供

【随意契約】

C. (株)東邦運輸
0.02百万円

賃貸機器一式返納作業・運送業
務

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： APEC参加エコノミー間連絡体制関係業務経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	往信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社	パソコンー式のリース	0.004	随意契約	
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ	ADSL回線使用料	0.01	随意契約	
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 東邦運輸	パソコンー式の撤去・運送	0.02	随意契約	
2					